

2

子育て・教育環境の再興

総合戦略 基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもと家族のライフスタイルに合わせた子育て支援・教育を提供し、安心して子育てができる環境を実現します。



- 1 子育て世帯の経済的な負担の軽減
- 2 子育て世帯が働きやすい環境づくり
- 3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
- 4 学力向上・学習環境の充実
- 5 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

01 結婚新生活への支援

新規

234,246 千円

経営企画部
企画調整課

少子化対策の一環として、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、新婚家族を対象に新生活を支援します。

(新)新婚家族に対する新居の家賃、引越費用等の一部補助



補助対象	・婚姻またはパートナーシップ宣誓をした方 ・どちらかが本市に住民登録があること ・双方の婚姻日の年齢が39歳以下かつ所得合計が500万円未満
補助対象経費	・住宅取得費 ・住宅リフォーム費 ・住宅賃借費用 ・引越費用
補助上限額	・双方の婚姻日の年齢が29歳以下 60万円(1世帯あたり) ・上記以外 30万円(1世帯あたり)

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

02 妊婦健康診査 費用の助成

147,258 千円

拡充

民生局健康部
健康管理支援課

妊婦健康診査費用の助成額を増額します。

(拡)助成の上限額

単胎妊娠

75,500円 → 95,000円

多胎妊娠

75,500円 → 110,000円

03 1か月児健康診査 費用の助成

7,339 千円

新規

民生局健康部
健康管理支援課

生後1か月児の健康診査費用の助成制度を新たに設けます。

助成の上限額 4,000円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

04 児童手当の拡充

拡充

4,721,460 千円

民生局こども家庭支援センター
こども給付課

所得制限の撤廃と、支給対象・多子加算の拡充、支払期月の変更を行います。

(令和6年10月分～)

(拡)所得制限を撤廃

(拡)支給対象を拡充

中学校修了まで→18歳年度末まで

(拡)第3子以降の手当額を拡充

1.5万円 → 3万円

(拡)支払期月（回数）を変更

年3回 → 年6回（偶数月）

05 児童扶養手当の拡充

拡充

1,343,582 千円

民生局こども家庭支援センター
こども給付課

所得制限限度額の引き上げと多子家庭手当額の拡充を行います。

(令和6年11月分～)

(拡)支給上限年収を引き上げ

全部支給 160万円 → 190万円※

一部支給 365万円 → 385万円※

※年収ベースで子ども一人の場合

(拡)第3子以降の手当額を拡充

月額最大6,450円 → 10,750円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

06 子育て家庭への食糧支援

20,000 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

食糧支援事業を行う民間企業と連携しながら、地域の食材や規格外の野菜などを積極的に活用し、フードロスの削減と併せて子育て世帯を応援します。

食糧品の無償提供

対象：こども食堂、児童扶養手当受給世帯

農業収穫体験の機会提供

対象：児童扶養手当受給世帯



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

01 公立こども園の整備

拡充

206,661 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

時代に沿った保育ニーズに応えるために、公立保育園を統廃合しながら新たにこども園として整備を進めます。

(拡)(仮称)南こども園新築工事

令和8年4月開園予定

(新)(仮称)北こども園設計事業者の選考準備

令和11年4月開園予定



(仮称)南こども園イメージ図

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

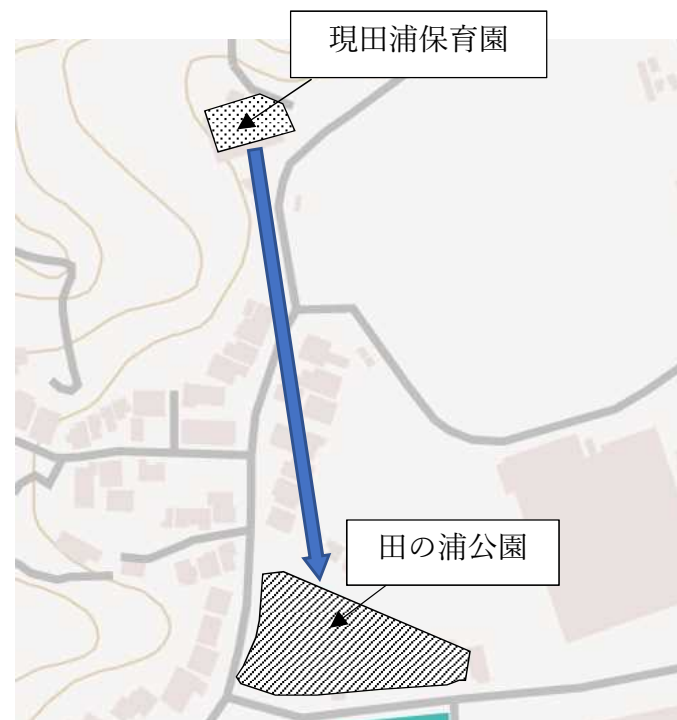
02 公立保育園の民営化

111,175 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課
建設部
公園建設課

老朽化している田浦保育園を田の浦公園プール跡地に移設するとともに、民営化します。

令和 6 年度	プール解体、移管法人選考
令和 7 年度	民間法人による新園舎建設、 公園整備
令和 8 年度	開園



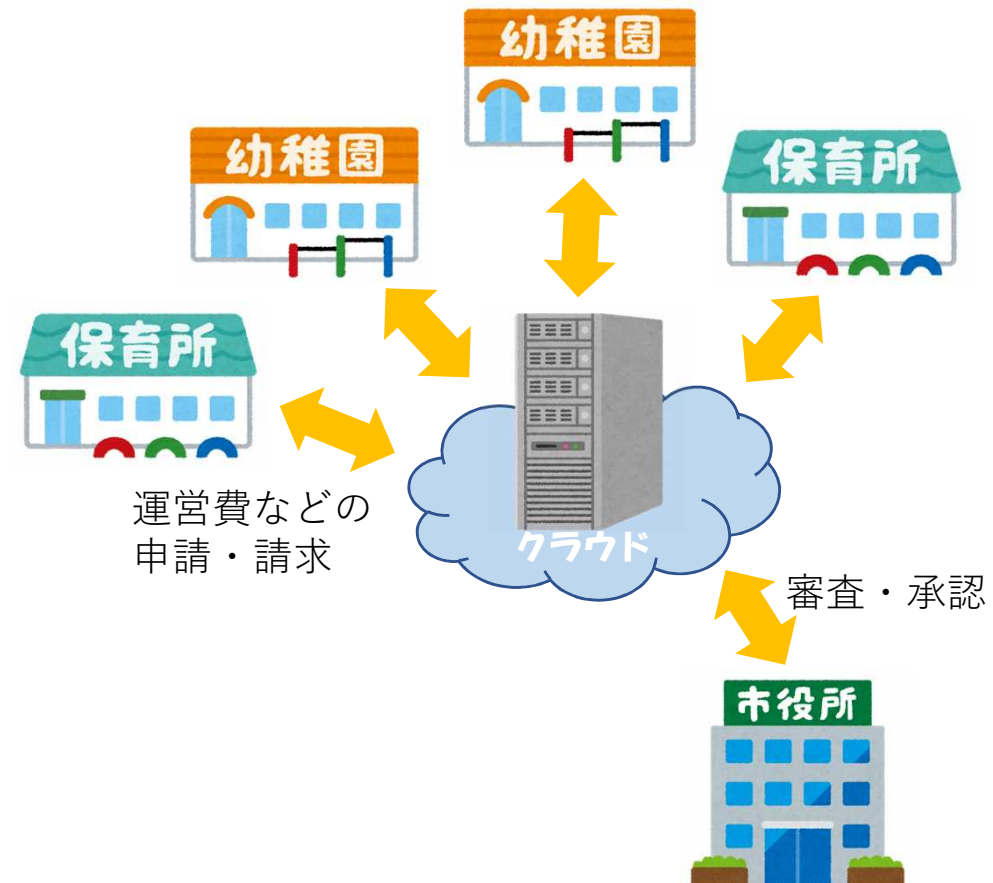
2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

03 保育所などの運営費請求事務のオンライン化 新規

17,820 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

施設運営に必要な給付費などの請求をクラウド上で行えるシステムを導入し、施設職員の事務負担を軽減します。
(令和7年1月導入予定)



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

04 保育士の負担軽減

新規

89,940 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

保育士の負担を軽減し、保育の質の向上を図るため、保育支援員などの配置経費の一部を助成します。

(新)保育支援員の配置補助

清掃、遊具の消毒、給食配膳、寝具の用意などに従事

1 施設当たり 10万円/月 43施設

(新)スポット支援員の配置補助

登園時、プール等の特に見守りが必要な時間帯の体制強化

1 施設当たり 4.5万円/月 71施設

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

05 子どものプライバシー 保護の取り組み

新規

0 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課
子育て支援課

令和5年度補正予算：8,050千円

子どものプライバシー保護のためのパーテーションや保護者からの確認依頼に応えるためのカメラなどを整備します。

(新)民間施設への助成

1 施設当たり75,000円

対象施設	保育所など	46施設
	放課後児童クラブ	26クラブ
	障害児通所支援事業所など	26事業所

(新)公立施設での整備

パーテーションの購入	7 施設
------------	------

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

06 医療的ケア児の 受入れ体制強化

拡充

22,336 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

痰の吸引などの医療的ケアが必要な子どもが、日常的に保育サービスを利用できるよう、保育所などに看護師の配置や備品の整備を行います。

(拡)受入可能な保育所など

2 施設 → 4 施設 (+ 2 施設)

(新)研修などの受講支援

1 施設当たり 30万円

(新)災害対策などの備品の購入

1 施設当たり 最大 40万円

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

07 保育定員の拡充

拡充

434,334 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

待機児童ゼロを目指し、保育定員の拡充を図るとともに、幼稚園から認定こども園へ移行するための建替工事費の一部を助成します。

(拡)令和 6 年度の保育定員

4,881人→4,897人（定員+16人）

(拡)令和 7 年度に移行

1 施設（定員+30人）

(拡)令和 8 年度に移行

1 施設（定員+45人）

08 配慮が必要な児童の受入れ体制強化

拡充

16,459 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

配慮が必要な児童（療育相談センターで支援を受けている児童）を受け入れた私立幼稚園などへの助成額を増額します。

(拡)配慮が必要な児童

1 人当たり月額52,300円
→月額65,300円

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

09 放課後児童クラブの 運営費助成

拡充

1,079,193 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

放課後に保護者等が不在の児童の健全な育成を図るため、運営費の一部を助成します。

(新)補助金の増額

- ・ 常勤職員の2名配置
1クラブ当たり最大655.2万円
- ・ 入退室記録ICT機器の導入
1クラブ当たり最大50万円

10 放課後の居場所 づくり

拡充

117,217 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

安全・安心な放課後の居場所として放課後子ども教室を小学校全46校に整備します。

(拡)放課後子ども教室の拡充

令和6年度 17校 → 37校
令和7年度 37校 → 46校

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

11 公立保育園のおむつのサブスクリプション

新規

0 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

毎朝おむつに記名して持ち込んでいる保護者の負担を軽減します。



↓ 申込・契約



↓ 配送



(新)おむつのサブスクリプション導入※

対象 0～2歳児

令和6年4月～

公立保育園・こども園 全8施設

※おむつのサブスクリプション：

保護者が事業者と契約し、定額料金で必要な量のおむつが園に配送されます。

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

01 子育て支援ヘルパー 派遣事業の拡充

拡充

5,770 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

子育て世帯の家事・育児援助を手厚くすることで、負担軽減を目指します。

(拡)ヘルパー派遣の対象拡大

産前産後に加え、18歳未満の子どもがいる訪問支援が必要な家庭
(保護者や児童の疾病、ヤングケアラーがいる家庭など)

(拡)生活保護・非課税世帯の利用料金を無償化

通常1,250円 (多胎児2人派遣: 1,750円) → 無料



3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

02 医療的ケア児と その家族への支援

拡充

5,932 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課

家庭で生活する、24時間体制で人工呼吸器などによる医療的ケアが必要な子どもの支援と家族の負担軽減を図ります。

(新)訪問看護の利用可能時間を延長

1.5～2 時間／日（医療保険のみ）

→ 最大 6 時間／日（医療保険＋市による助成）

(新)一時的に自宅看護できない場合などに病院でショートステイを実施

対象 重症心身障害児など

期間 1 回最大 7 日間

負担 なし（食事代などの実費は別途利用者が負担）

医療的ケア児等支援コーディネーターの配置 2 名

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

03 愛らんと大津の開設

拡充

9,185 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

0歳からおおむね3歳までの親子が、
友達づくりや子育ての情報交換などができる
愛らんとを増やします。

(拡)大津行政センター内に令和6年8月開所
市内6か所 → 7か所



3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的 ・養育支援

04 子どもの意見表明 への支援

新規

1,286 千円

民生局
こども家庭支援センター
こども家庭支援課

施設などに入所している子どもの意見を
第三者の立場で聴き取り、生活に反映さ
れるよう支援します。

(新)アドボケイトの派遣

年間42日訪問

**(新)研修によるアドボケイトの
スキル向上・人材確保**

* アドボケイト

子どもの意見形成を支援し、関係機関等に対する意見表明の
支援又は意見の代弁をする支援者（意見表明等支援員）

アドボケイトによる
子どもの意見の聴き取り



アドボケイトが施設など
に子どもの意見を伝達



施設などから子どもの
意見への対応を説明



4. 学力向上・学習環境の充実

01 生活困窮世帯の 子どもの学習支援



25,473 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

一般的に言われる貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯（就学援助世帯）の子どもの学習機会を確保します。

(新)フリースクールでの学習支援

対象 小学生・中学生
場所 市内 3 事業所

(拡)放課後の学習支援

対象 中学 3 年生
→ 中学 2・3 年生

02 生活困窮世帯などの 進学費用の助成



725 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

経済的理由で学びを中断することがないように進学の費用負担を軽減します。

(新)受験費用の助成

対象 市が実施する学習支援の
受講者等

助成対象	学年	上限額
大学等受験料	高校 3 年生	53,000円
模試費用	高校 3 年生	8,000円
	中学 3 年生	6,000円

4. 学力向上・学習環境の充実

03 産学官連携による 児童生徒の健康増進

拡充

4,000 千円

教育委員会
保健体育課

民間企業、県立保健福祉大学と連携して、体力や運動能力などの調査を実施することで、児童生徒の健康を保持増進し、体力向上を図ります。

体力・運動能力、運動習慣等調査の実施

(新)大学によるスポーツ栄養学や健康科学に基づく分析や指導、助言

(新)民間企業による保護者や児童生徒向けの健康教室

4. 学力向上・学習環境の充実

04 電子黒板の活用

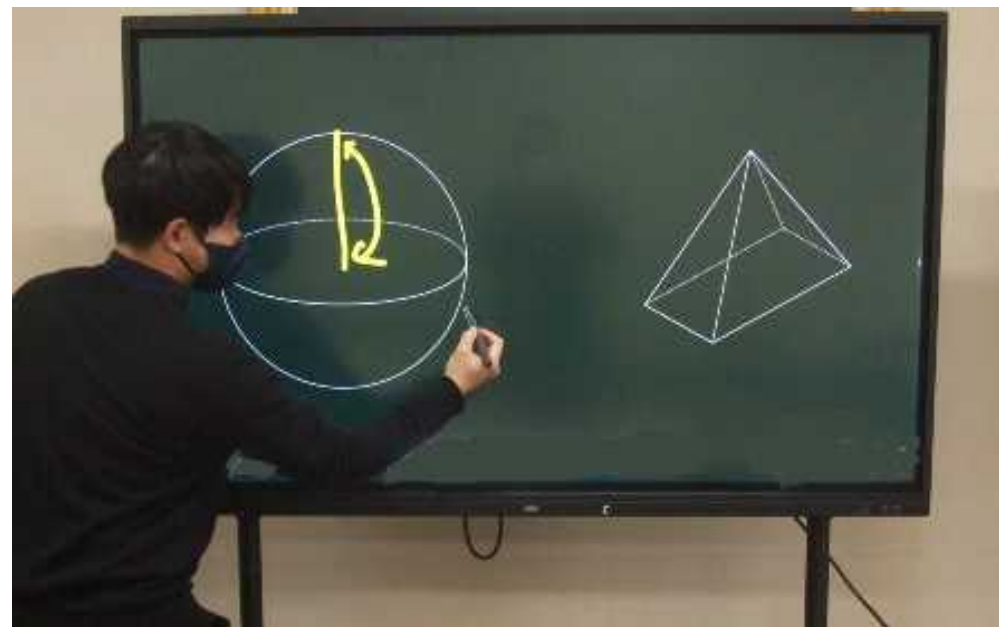
新規

199,402 千円

教育委員会
教育研究所

生徒の関心・興味をさらに高める授業、
より生徒が参加しやすい授業を行うため
の学習環境を整えます。

(新)中学校の授業で電子黒板を活用
普通教室と理科室に導入（344台）



4. 学力向上・学習環境の充実

05 欠席連絡などのICT化

新規

2,640 千円

教育委員会
教育研究所

すべての小・中学校でスマホアプリを活用した連絡ができるようにすることで、保護者や教職員の負担軽減を図ります。



(新)学校への欠席連絡方法の提供

(新)教育委員会からの緊急連絡

4. 学力向上・学習環境の充実

06 海洋教育の推進

拡充

1,806 千円

経営企画部
都市戦略課

「海洋都市 横須賀」を目指し、市内の研究機関や関連企業等と連携して、海洋人材の育成や海洋教育の推進に向けた取り組みを行います。

(拡)海洋教育副教材の活用

(拡)体験型教室「横須賀海洋クラブ」の運営

(拡)海洋関連シンポジウムの開催

(拡)市内研究機関との連携

水中ロボットコンベンション in JAMSTEC2024への協力

5. 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

01 電子図書館の導入

新規

14,492 千円

教育委員会
中央図書館

インターネット上で電子書籍を読むことができるサービスを開始して、誰もが読書に親しめる環境を整えます。



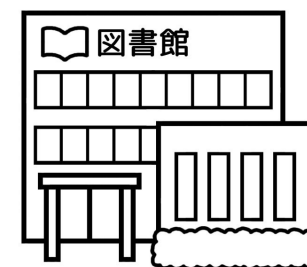
(新)電子図書館のサービス開始

- ・ 専用ホームページの開設
- ・ 電子書籍の導入（約12,000タイトル）
- ・ すべての児童生徒にアカウント付与



利用者

来館不要



5. 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

02 自然・人文博物館の リニューアル検討

新規

15,000 千円

教育委員会
博物館運営課

開館から50年以上が経過した自然・人文博物館を新たな姿にリニューアルするための検討を進めます。

(新)リニューアル基本計画の策定検討

令和12年度リニューアルオープン予定

